

令和6年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和7年10月31日)

防 災 ・ 危 機 管 理 部

1 令和6年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

①歳 入

(単位:千円)

科 目 (款・項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
合 計	3,425,116	781,136	1,641,245	5,847,497	3,433,475	3,433,444	△ 2,414,053	0	31	4,577,183	△ 1,143,739
7款 分担金及び負担金	49,592	75,311	0	124,903	125,630	125,599	696	0	31	48,807	76,792
2項 負 担 金	49,592	75,311	0	124,903	125,630	125,599	696	0	31	48,807	76,792
8款 使用料及び手数料	128,781	△ 9,584	0	119,197	119,686	119,686	489	0	0	127,799	△ 8,113
1項 使 用 料	2,423	76	0	2,499	2,619	2,619	120	0	0	2,582	37
2項 手 数 料	1	△ 1	0	0	4,113	4,113	4,113	0	0	490	3,623
3項 証 紙 収 入	126,357	△ 9,659	0	116,698	112,954	112,954	△ 3,744	0	0	124,727	△ 11,773
9款 国庫支出金	2,331,931	906,014	1,420,356	4,658,301	2,518,383	2,518,383	△ 2,139,918	0	0	2,400,545	117,838
1項 国庫負担金	852	△ 852	220,889	220,889	1,583	1,583	△ 219,306	0	0	164,376	△ 162,793
2項 国庫補助金	2,316,487	906,273	1,199,467	4,422,227	2,501,907	2,501,907	△ 1,920,320	0	0	2,227,124	274,783
3項 委 託 金	14,592	593	0	15,185	14,893	14,893	△ 292	0	0	9,045	5,848
10款 財 産 収 入	2,235	647	0	2,882	30,617	30,617	27,735	0	0	2,367	28,250
1項 財産運用収入	2,233	649	0	2,882	2,897	2,897	15	0	0	2,317	580
2項 財産売払収入	2	△ 2	0	0	27,720	27,720	27,720	0	0	50	27,670
11款 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,950	△ 7,950
1項 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,950	△ 7,950
12款 繰 入 金	400,401	△ 122,431	220,889	498,859	280,273	280,273	△ 218,586	0	0	132,107	148,166
2項 基金繰入金	400,401	△ 122,431	220,889	498,859	280,273	280,273	△ 218,586	0	0	132,107	148,166
14款 諸 収 入	167,876	△ 34,021	0	133,855	135,186	135,186	1,331	0	0	488,681	△ 353,495
4項 貸付金元利収入	167,029	△ 37,980	0	129,049	129,837	129,837	788	0	0	122,276	7,561
8項 雑 入	847	3,959	0	4,806	5,349	5,349	543	0	0	366,405	△ 361,056
15款 県 債	344,300	△ 34,800	0	309,500	223,700	223,700	△ 85,800	0	0	1,368,927	△ 1,145,227
1項 県 債	344,300	△ 34,800	0	309,500	223,700	223,700	△ 85,800	0	0	1,368,927	△ 1,145,227
付 記						付 記					
・収入超過の主なもの						・不納欠損額の主なもの					
10款2項2目 物品売払収入(災害救助費)				27,720 千円							
8款2項3目 防災・危機管理手数料(高压ガス等取締費)				4,113 千円							
14款8項5目 雑入				300 千円							
・収入不足の主なもの						・収入未済額の主なもの					
9款1項1目 防災・危機管理費国庫負担金(災害救助費)				△ 219,306 千円							
9款2項3目 防災・危機管理費国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生交付金)				△ 501,678 千円							
9款2項3目 防災・危機管理費国庫補助金(消防学校費)				△ 95,469 千円							
9款2項3目 防災・危機管理費国庫補助金(原子力発電安全対策費)				△ 1,320,203 千円							
12款2項20目 災害救助基金繰入金				△ 218,586 千円							
15款1項4目 防災・危機管理債				△ 85,800 千円							
						7款2項3目防災・危機管理費負担金(防災情報ネットワーク運営管理費) 31 千円					

②歳 出

(単位:千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
合 計	4,916,266	786,415	1,641,245	1,290	7,345,216	4,662,352	1,886,841	796,023	5,996,211	△ 1,333,859
うち職員給与費	562,586	49,004	0	0	611,590	607,290	0	4,300	573,836	33,454
5款 防 災 ・ 危 機 管 理 費	4,740,910	877,472	1,641,245	600	7,260,227	4,577,363	1,886,841	796,023	5,909,768	△ 1,332,405
1項 防 災 費	4,707,660	775,498	1,199,467	0	6,682,625	4,439,526	1,886,841	356,258	5,297,559	△ 858,033
2項 災 害 救 助 費	33,250	101,974	441,778	600	577,602	137,837	0	439,765	612,209	△ 474,372
17款 公 債 費	175,356	△ 91,057	0	690	84,989	84,989	0	0	86,443	△ 1,454
1項 公 債 費	175,356	△ 91,057	0	690	84,989	84,989	0	0	86,443	△ 1,454

※ 支出済額 4,662,352千円と収入済額 3,433,444千円の差 1,228,908千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記	付 記
・不用額 合 計 796,023 千円 ・不用額の主なもの 5款1項1目 防災総務費 39,720 千円 5款1項3目 消防学校費 11,396 千円 5款1項4目 消防安全総務費 11,519 千円 5款1項6目 原子力安全対策費 287,095 千円 5款2項1目 災害救助対策費 439,765 千円	・翌年度への繰越額 合 計 1,886,841 千円 ・翌年度への繰越額の主なもの(明許) 5款1項3目 消防学校費 179,269 千円 5款1項5目 高圧ガス等取締費 501,678 千円 5款1項6目 原子力安全対策費 1,188,404 千円

(2) 特別会計 該当なし

① 歳 入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
合 計									

② 歳 出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
合 計										

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 防災・危機管理課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	1,173,073	△ 6,643	441,778	1,290	1,609,498	1,124,073	5,940	479,485	1,310,939	△ 186,866	
うち職員給与費	152,046	24,553	-	-	176,599	173,911	-	2,688	157,399	16,512	一般職24名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
防災総務費	964,467	△ 17,560	-	-	946,907	901,247	5,940	39,720	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 防災対策費 : 34,071千円 防災情報ネットワークシステム運営管理費及び避難対策強化事業費の確定による残
災害救助対策費	33,250	101,974	441,778	600	577,602	137,837	-	439,765	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 災害救助対策費(繰越明許費) : 437,892千円 令和5年台風13号の災害救助費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
財産売払収入	-	-	-	0	27,720	27,720	27,720	-	-	収入超過の主なもの 財産売払収入 : 27,720千円 公用車の売払い額の確定
防災・危機管理費 国庫負担金	852	△ 852	220,889	220,889	1,583	1,583	△ 219,306	-	-	収入不足の主なもの 防災・危機管理費国庫負担金 : △219,306千円 令和5年度の災害救助に要する経費の確定
災害救助基金繰入金	853	△ 853	220,889	220,889	2,303	2,303	△ 218,586	-	-	収入不足の主なもの 災害救助基金繰入金 : △218,586千円 令和5年度の災害救助に要する経費の確定

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
防災対策費	避難所環境改善推進事業	1	5,940	5,940	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	該当なし				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) 消防安全課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	1,188,443	476,347	-	-	1,664,790	943,488	692,497	28,805	2,639,500	△ 1,696,012	
うち職員給与費	202,014	13,649	-	-	215,663	214,429	-	1,234	202,730	11,699	一般職46名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
危険物規制費	65,725	△ 6,135	-	△ 4,000	55,590	54,334	-	1,256	不用額の主なもの(費目名は小項目) 危険物規制費:1,256千円 危険物規制費取扱者試験講習費の委託料の確定等による残
消防学校費	532,580	△ 32,635	-	△ 400	499,545	308,880	179,269	11,396	不用額の主なもの(費目名は小項目) 消防学校費: 11,396千円 教育施設整備費の工事費の確定等による残 学校運営費の光熱水費の確定等による残
消防安全総務費	551,649	13,439	-	4,400	569,488	546,419	11,550	11,519	不用額の主なもの(費目名は小項目) 消防防災費: 7,409千円 航空消防防災業務費の燃料費の確定等による残 消防安全総務費: 2,215千円 消防安全諸費の修繕料の確定等による残、 職員給与費等の職員手当の確定等による残 消防対策費: 1,895千円 救急業務費の負担金の確定等による残
高圧ガス等取締費	38,489	501,678	-	-	540,167	33,856	501,678	4,633	不用額の主なもの(費目名は小項目) 高圧ガス等取締費: 4,633千円 高圧ガス等取締費の旅費の確定等による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
防災・危機管理費 国庫補助金	94,970	502,177	-	597,147	-	-	△ 597,147	-	-	収入不足の主なもの 防災・危機管理費国庫負担金 : △597,147千円 R6物価高騰対応によるLPガス料金負担軽減支援事業費 の繰越等に伴う減
防災・危機管理債	250,700	△ 11,600	-	239,100	153,300	153,300	△ 85,800	-	-	収入不足の主なもの 防災・危機管理債 : △85,800千円 教育施設整備費の繰越等に伴う減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
防災費	教育施設整備費	1	383,252	179,269	天候不順による工事遅延による
防災費	県庁舎屋上ヘリポート維持管理費	1	12,640	11,550	令和6年度最終補正予算に基づく事業による
防災費	LPガス負担軽減支援事業費	1	501,678	501,678	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
	該当なし				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
7件の物品の購入について、契約決議にあたり見積書を徴すべきところ、支出負担行為決議の際に徴した参考見積書の日付を書き換え、見積書として使用したことは適切ではない。	事案発生後は、つくばにある事務所に当課から総務担当職員が出向いて、事務担当者だけでなく航空室全員に対して研修を行い、意識の向上を図った。 また、防災航空室長が決裁ルートに含まれていなかったため、令和7年度から決裁ルートに含めチェック体制を強化した。 さらに、備品・消耗品の購入に係る計画表を作成し、計画的に手続きするようにしている。

(3) 原子力安全対策課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	2,554,750	316,711	1,199,467	-	4,070,928	2,594,791	1,188,404	287,733	2,092,192	502,599	
うち職員給与費	208,526	10,802	-	-	219,328	218,950	-	378	213,707	5,243	一般職23名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
原子力安全対策費	2,501,642	308,771	1,199,467	-	4,009,880	2,534,381	1,188,404	287,095	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 放射線監視費 : 36,410千円 放射線監視事業費の光熱水費等の確定による残等 原子力環境対策費 : 250,002千円 原子力災害対策事業費(繰越)の補助金の確定による残等 繰越明許費(費目名は事項名) 原子力災害対策事業費 : 779,068千円 国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による 緊急時安全対策事業費 : 409,336千円 国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
防災・危機管理費 国庫補助金	2,221,517	401,126	1,199,467	3,822,110	2,501,907	2,501,907	△ 1,320,203	-	-	収入超過の主なもの 原子力発電安全対策費: 85,295千円 放射線監視等交付金等の概算収 入による増 収入不足の主なもの 原子力発電安全対策費: △1,405,498千円 原子力災害対策事業費(繰越分)等 の確定及び原子力災害対策事業費等 の翌年度への繰越による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
原子力安全対策費	原子力災害対策事業費	1	779,068	779,068	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
原子力安全対策費	防災活動資機材整備費	1	248,695	248,695	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
原子力安全対策費	オフサイトセンター運営費	1	160,641	160,641	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
	該当なし				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料) 令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等
【防災・危機管理部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
1	双方向情報伝達システム構築事業 (防災・危機管理課)	-	277,970	277,970	双方向情報伝達システムの構築に伴う増 277,970	(事業の成果) 住民及び市町村が双方向で情報伝達する仕組みの有用性の検証 (今後の課題) 双方向で情報伝達する仕組みの構築。	R6:80 R5:-
2	災害救助業務 (防災・危機管理課)	371,697	68,321	△303,376	令和5年発生災害の被災者に対する災害救助及び被災者生活再建支援補助の減 △294,386	(事業の成果) 被災者への応急仮設住宅の供与、住宅の応急修理及び令和6年能登半島地震の被災地派遣等の実施。 (今後の課題) 災害発生時における被災者への速やかな救助(応急仮設住宅、応急修理等)の実施。	R6:81 R5:81
3	航空消防防災業務 (消防安全課)	207,102	261,247	54,145	防災ヘリコプター耐空検査費の増 39,350	(事業の成果) 防災ヘリコプターにより127件の救助活動等の実施。 (今後の課題) 迅速な緊急出動体制の確保。	R6:83 R5:83
4	環境放射線の監視 (原子力安全対策課)	325,294	310,065	△15,229	環境放射線常時監視測定局舎解体工事完了による減 △18,700	(事業の成果) 環境放射線監視結果等について、環境放射線監視委員会において評価し、ホームページ等で県民に情報提供を行った。 (今後の課題) 環境放射線監視委員会における評価等について、県民に分かりやすく公表し、放射線に対する理解・促進を図る。	R6:85 R5:86
5	原子力防災 (原子力安全対策課)	1,414,674	1,933,979	519,305	放射線防護施設の整備数の増加に伴う増 780,913	(事業の成果) 要配慮者等が屋内退避するための放射線防護施設の整備のほか、国施設や民間企業の協力を得ながら避難先確保に取り組んだ。 (今後の課題) 課題の解決に取り組み、実効性ある原子力防災体制の確立を図る。	R6:86 R5:87

I. 新しい豊かさ															
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
					2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価				
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	指標平均値													
		施策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	35 (2016～24累計)	—	36 (2016～24累計)	97%	B	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	208 (2022～24累計)	—	165 (2022～24累計)	126%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	192 (2022～24累計)	—	154 (2022～24累計)	124%	A	A	200以上 (2022～25累計)	立地推進部
施策3 産業を支える人材の育成・確保															
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部		
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	指標平均値													
		施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022～24累計)	—	112 (2022～24累計)	118%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマツチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	33 (2022～24累計)	—	30 (2022～24累計)	110%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部
政策3 強い農林水産業															
 成果をあげつつある	2.7	指標平均値													
		施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	11 (2020～24累計)	—	12 (2020～24累計)	91%	B	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		施策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部
施策3 農山漁村の活性化															
D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	-38%	D	A	48	農林水産部		
政策4 デジタル茨城 ～新観光創生～															
 順調である	4.0	指標平均値													
		施策1 稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部
		施策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部		
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 (2018～20累計)	—	9 (2022～24累計)	—	12 (2022～24累計)	75%	B	D	16 (2022～25累計)	土木部		
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	指標平均値													
		施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	10,833	—	10,810	94%	B	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	[9,094]		[8,765]		[8,731]				[8,660]	
濁沼	[1,723]					[1,656]		[1,658]	[1,642]						
牛久沼	[443]		[412]		[421]	[415]									
施策2 サステナブルな社会づくり															
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	196 (2022～24累計)	—	180 (2022～24累計)	108%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	:	4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全				現状値		2024実績				参考		目標値		担当部局				
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025					
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉																		
成果をあげつつある	2.5	政策評価	指標平均値	施策1 医療・福祉人材確保対策														
				B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5(2022)	保健医療部	
					24	特定看護師数	人	96(2019)	6(10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部	
					25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001(2019)	—	42,905(2023)	—	44,677(2023)	33%	D	D	45,807	福祉部	
				施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実														
				C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3(2019)	42(2019)	47.7(2023)	42	45.6(2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部	
					27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部	
				施策3 精神保健対策・自殺対策														
				D	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7(2019)	18(2019)	18.4(2023)	14	13.2(2023)	-48%	D	D	10.4	福祉部	
				施策4 健康危機への対応力の強化														
				A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100(2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部	
						業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51(2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174		
政策7 健康長寿日本一																		
成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり														
				C	30	特定健康診査実施率	%	55.4(2019)	19(2019)	55.4(2022)	25	60.7(2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部	
					31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部	
				施策2 認知症対策の強化														
				B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524(2022~24累計)	—	3,800(2022~24累計)	66%	C	C	5,000(2022~25累計)	保健医療部	
					33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126(~2020累計)	—	174(~2024累計)	—	185(~2024累計)	94%	B	B	209(~2025累計)	保健医療部	
				施策3 がん対策														
				C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7(2023)	—	18.0(2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部	
				政策8 障害のある人も暮らしやすい社会														
				成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1 障害者の自立と社会参加の促進										
B	35	基幹相談支援センターの設置率	%					31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部	
施策2 障害者の就労機会の拡大																		
D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円					19,882(2023)	44(2023)	19,882(2023)	44(2023)	23,045(2023)	0%	D	C	26,209	福祉部	
	37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部					
政策9 安心して暮らせる社会																		
成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上														
				A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部	
					39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109(2022~24累計)	—	105(2022~24累計)	103%	A	A	150(2022~25累計)	県民生活環境部	
					40	県内の地域活動団体数	件	252(~2021累計)	—	329(~2024累計)	—	325(~2024累計)	101%	A	A	350(~2025累計)	県民生活環境部	
				施策2 安心な暮らしの確保														
				D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部	
					43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部	
				施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり														
				D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部	
					45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.7	—	48.9	-186%	D	D	50.0	警察本部	
46	交通事故死者数	人	84		(ワースト)11	94	(ワースト)9	73	-90%	D	D	70以下	警察本部					
政策10 災害・危機に強い県づくり																		
順調である	4.0	政策評価	指標平均値	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化														
				A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10(2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部	
					49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部	
					50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部	
				施策2 原子力安全対策の徹底														
				A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部	
				施策3 健康危機への対応力の強化														
				A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100(2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部	
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	51(2021)	—	150			—		141	110%	A	A	174						

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成						現況値		2024実績				参考	目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名		単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025	
政策11 次世代を担う「人財」															
政策評価	指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
	3.0	D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁
			【中3】(2019)		【中3】(2019)										
		53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁	
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁
56	大学進学率	%	49.0	17	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁			
施策3 地域力を高める人財育成															
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁		
政策12 魅力ある教育環境															
政策評価	指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり													
	3.5	A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9	—	6	150%	A	A	9	政策企画部
		(2021～24累計)		(2021～24累計)									(2021～25累計)		
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁		
	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	94.0	—	100.0	85%	B	D	100	教育庁		
(2023)		(2023)													
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
政策評価	指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
	2.7	B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9	19	90.7	71%	C	C	92.3	福祉部
			(2023)		(2023)										
		63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,974	—	2,900	102%	A	A	3,050	福祉部	
		(2006～20累計)		(2006～24累計)		(2006～24累計)							(2006～25累計)		
施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり															
A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部		
	65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部		
施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
政策評価	指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
	3.0	C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁
		(2019)		(2019)											
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁		
	69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)	万人	34	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部		
(2023)		(2023)													
政策15 自分らしく輝ける社会															
政策評価	指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
	2.3	C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,378	—	1,300	106%	A	A	1,400	県民生活環境部
			(2014～20累計)		(2014～24累計)		(2014～24累計)						(2014～25累計)		
		71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部	
		施策2 女性が輝く社会の実現													
B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部		
施策3 働きがいを実感できる環境の実現															
C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087	—	5,860	135%	A	A	6,090	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果（チャレンジⅢ）					主要指標評価結果（チャレンジⅢ）				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅳ. 新しい夢・希望																
政策・施策の進捗状況	施策 評価	No	指標名	単位	現状値		2024実績				参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局			
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価						
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告 換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部
			施策2 県民総「茨城大好き！」計画													
	D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部		
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
			B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部
			施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
			A	78	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の 資金調達件数(再掲)	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
		79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・ 部品の納品による売上を得た宇宙ベン チャー・企業数	社	2	—	15 (2020～24累計)	—	10 (2020～24累計)	150%	A	A	12 (2020～25累計)	産業戦略部		
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
			B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就 職者数	人	8,267	—	23,109 (2022～24累計)	—	25,300 (2022～24累計)	91%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部
				81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・ 新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
				82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件 数(再掲)	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			施策2 若者を呼び込む茨城づくり													
A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に 関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018～20累計)	—	9,810 (2018～24累計)	—	9,160 (2018～24累計)	107%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部			
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化													
			A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売 金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部
				85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマ ート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020～24累計)	—	9 (2020～24累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部
				86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022～24累計)	—	2 (2022～24累計)	100%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部
				87	県土木部発注工事においてICTを活用し た工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
				88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
				90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数 (再掲)	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
			施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自 治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部			
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
			D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部
				93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取 扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	～38%	D	D	78,500	土木部
				94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
			施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
	B	95	県管理道路における通学路の歩道整備 率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	:	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	:	0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)			施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	:	10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	:	0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (防災・危機管理部)

(単位: 件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と 契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	25	11	14	10	0
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	23	11	12	3	0
合計	48	22	26	13	0

(単位: 千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と 契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	973,089	563,025	410,064	276,972	0
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	905,674	270,891	634,783	251,691	0
合計	1,878,763	833,916	1,044,847	528,663	0

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)